

# 景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成30年8月調査結果

平成30年9月10日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き (2018年8月)

8月の現状判断D I (季節調整値) は、前月差 2.1 ポイント上昇の 48.7 となった。

家計動向関連D I は、住宅関連が低下したものの、サービス関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連D I は、非製造業等が上昇したことから上昇した。雇用関連D I については、低下した。

8月の先行き判断D I (季節調整値) は、前月差 2.4 ポイント上昇の 51.4 となった。

家計動向関連D I、企業動向関連D I、雇用関連D I が上昇した。

なお、原数値で見ると、現状判断D I は前月差 0.6 ポイント上昇の 48.1 となり、先行き判断D I は前月差 1.4 ポイント上昇の 50.4 となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、人手不足、コストの上昇等に対する懸念もある一方、秋物商戦や受注増等への期待がみられる。」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	6
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	8
II. 各地域の動向	9
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	9
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	10
III. 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越		新潟、山梨、長野
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越（新潟、山梨、長野）」、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（34頁）」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
  - (2) (1) の理由
  - (3) (2) の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
  - (5) (4) の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

#### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

#### 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

#### 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	113 人	86.9%	北陸	100 人	94 人	94.0%
東北	189 人	175 人	92.6%	近畿	290 人	258 人	89.0%
北関東	129 人	118 人	91.5%	中国	170 人	167 人	98.2%
南関東	330 人	311 人	94.2%	四国	110 人	91 人	82.7%
東京都	151 人	145 人	96.0%	九州	210 人	180 人	85.7%
甲信越	92 人	86 人	93.5%	沖縄	50 人	36 人	72.0%
東海	250 人	232 人	92.8%	全国	2,050 人	1,861 人	90.8%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成 12 年 1 月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 2～9 月調査は 600 人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 10 月～平成 13 年 7 月調査は 1,500 人（全国 11 地域）
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人（全国 11 地域）
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人（全国 12 地域）

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

## 調 査 結 果

### I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）

### II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）

### III. 景気判断理由の概要

（参考）景気の現状水準判断D I

（備考）

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国（11 頁）は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野（「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」）に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分（「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」）ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移」（12 頁）は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分（雇用関連は上位2区分）の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13～24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分（雇用関連は上位2区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分（雇用関連は上位1区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

## I. 全国の動向

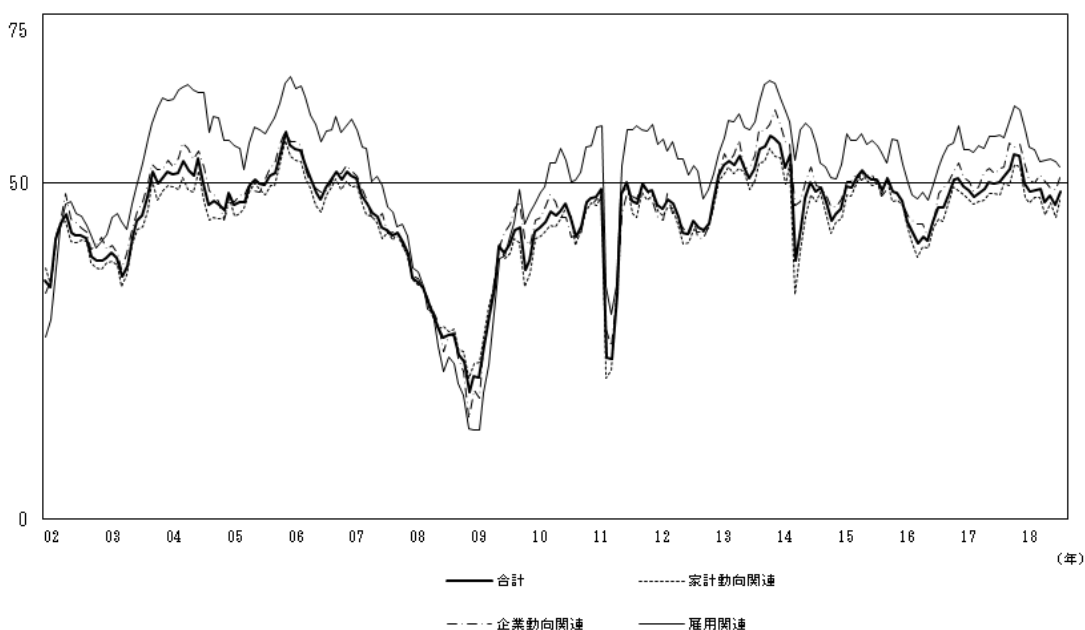
### 1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、48.7となった。雇用関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが上昇したことから、前月を2.1ポイント上回り、2か月ぶりの上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年	2018						(前月差)
	月	3	4	5	6	7	8	
合計		48.9	49.0	47.1	48.1	46.6	48.7	(2.1)
家計動向関連		47.7	47.7	45.2	46.9	44.8	47.4	(2.6)
小売関連		46.6	46.6	43.7	45.9	46.0	46.9	(0.9)
飲食関連		46.2	47.4	46.2	42.9	41.1	46.5	(5.4)
サービス関連		49.8	50.1	47.4	49.3	42.4	48.3	(5.9)
住宅関連		49.5	47.5	47.8	50.3	50.0	49.4	(-0.6)
企業動向関連		50.0	51.2	50.1	49.2	49.0	50.8	(1.8)
製造業		49.6	51.4	48.7	47.6	48.4	50.1	(1.7)
非製造業		50.6	51.6	51.9	50.6	49.4	51.6	(2.2)
雇用関連		54.8	53.1	53.3	53.4	53.1	52.3	(-0.8)

(D I) 図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）





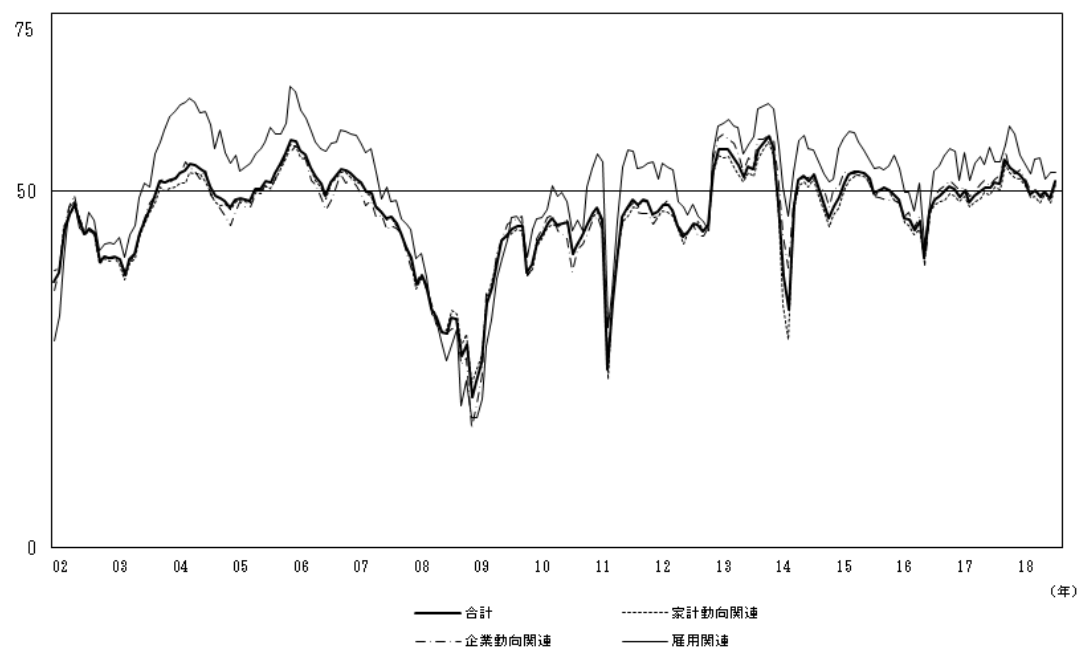
## 2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、51.4 となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが上昇したことから、前月を2.4ポイント上回った。

図表3 景気の先行き判断D I（季節調整値）

(D I)	年	2018						(前月差)
	月	3	4	5	6	7	8	
合計		49.6	50.1	49.2	50.0	49.0	51.4	(2.4)
家計動向関連		49.1	49.4	48.4	49.7	48.4	51.2	(2.8)
小売関連		48.1	49.6	47.4	49.9	48.1	51.3	(3.2)
飲食関連		50.5	45.8	47.2	45.0	47.1	46.6	(-0.5)
サービス関連		50.5	50.0	50.3	50.0	49.1	52.2	(3.1)
住宅関連		50.0	50.1	49.7	51.7	49.1	51.8	(2.7)
企業動向関連		50.1	50.3	49.5	50.1	49.1	51.4	(2.3)
製造業		49.9	49.9	49.0	50.1	49.1	51.6	(2.5)
非製造業		50.4	50.9	49.7	50.2	49.1	51.2	(2.1)
雇用関連		52.4	54.5	54.7	51.8	52.6	52.7	(0.1)

図表4 景気の先行き判断D I（季節調整値）



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I

(D I)	年	2018					
	月	3	4	5	6	7	8
合計		51.7	50.9	47.7	48.2	47.5	48.1
家計動向関連		50.9	50.1	46.2	47.2	45.9	46.7
小売関連		49.5	48.7	44.6	46.6	47.1	45.9
飲食関連		50.8	51.7	47.8	42.5	41.9	45.9
サービス関連		53.5	52.4	48.1	48.5	43.9	48.1
住宅関連		51.8	50.4	49.0	51.4	49.7	49.3
企業動向関連		51.9	52.2	49.8	49.4	49.8	50.0
製造業		51.6	52.2	47.6	47.0	48.8	49.3
非製造業		52.5	53.0	52.2	51.6	50.6	50.7
雇用関連		56.9	53.8	53.6	52.3	52.8	52.5

図表6 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2018	6	1.6%	17.8%	55.9%	21.2%	3.5%	48.2
	7	3.1%	17.1%	52.1%	22.0%	5.7%	47.5
	8	1.4%	19.2%	54.4%	20.2%	4.8%	48.1

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I

(D I)	年	2018					
	月	3	4	5	6	7	8
合計		50.1	51.1	50.7	50.9	49.0	50.4
家計動向関連		50.0	50.7	50.2	50.7	48.1	49.8
小売関連		49.0	50.9	49.3	50.9	47.4	49.4
飲食関連		51.7	46.9	48.4	46.0	47.2	45.7
サービス関連		51.4	51.0	52.1	50.9	49.3	51.2
住宅関連		50.7	51.8	51.7	52.8	49.7	51.6
企業動向関連		49.3	50.7	50.8	51.4	49.9	51.3
製造業		48.9	51.0	50.4	51.5	51.4	52.2
非製造業		49.9	50.8	51.0	51.5	48.7	50.4
雇用関連		52.1	54.4	54.5	51.6	53.6	52.5

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良く なる	変わらない	やや悪く なる	悪くなる	D I
2018	6	2.1%	19.8%	60.7%	14.6%	2.8%	50.9
	7	2.2%	17.3%	58.5%	18.5%	3.5%	49.0
	8	1.9%	19.8%	59.1%	16.4%	2.8%	50.4

## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 12 地域中、10 地域で上昇、2 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは四国（5.7 ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは北陸（0.5 ポイント低下）であった。

図表 9 景気の現状判断D I（各分野計）（季節調整値）

(D I)	年 2018							(前月差)
	月 3	4	5	6	7	8		
全国	48.9	49.0	47.1	48.1	46.6	48.7	(2.1)	
北海道	47.4	47.4	46.6	47.8	46.9	47.7	(0.8)	
東北	43.4	46.2	41.6	45.8	46.9	47.5	(0.6)	
関東	49.2	48.5	48.6	49.9	47.8	48.3	(0.5)	
北関東	47.6	48.1	48.8	52.8	46.8	48.7	(1.9)	
南関東	49.8	48.6	48.6	48.8	48.2	48.1	(-0.1)	
東京都	48.5	48.3	49.5	48.8	47.5	48.1	(0.6)	
甲信越	45.6	45.1	44.4	42.1	44.5	48.0	(3.5)	
東海	51.2	48.9	46.3	48.2	47.7	49.9	(2.2)	
北陸	52.5	49.7	47.0	47.8	51.8	51.3	(-0.5)	
近畿	50.1	50.1	47.5	48.6	46.7	49.6	(2.9)	
中国	49.7	48.7	46.6	47.7	41.2	44.9	(3.7)	
四国	48.4	51.3	46.1	49.7	44.1	49.8	(5.7)	
九州	48.9	50.0	47.1	44.8	44.0	47.5	(3.5)	
沖縄	54.7	55.4	54.0	56.6	51.6	52.2	(0.6)	

### 2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 12 地域中、11 地域で上昇、1 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは中国（5.1 ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは沖縄（0.7 ポイント低下）であった。

図表 10 景気の先行き判断D I（各分野計）（季節調整値）

(D I)	年 2018							(前月差)
	月 3	4	5	6	7	8		
全国	49.6	50.1	49.2	50.0	49.0	51.4	(2.4)	
北海道	47.8	47.9	48.4	51.1	50.2	51.5	(1.3)	
東北	46.3	46.7	44.2	48.2	47.2	49.2	(2.0)	
関東	49.7	49.4	50.8	50.3	50.1	51.2	(1.1)	
北関東	48.8	49.3	49.9	49.2	49.6	49.9	(0.3)	
南関東	50.0	49.4	51.1	50.7	50.2	51.7	(1.5)	
東京都	49.1	49.0	51.7	50.1	50.5	53.7	(3.2)	
甲信越	46.4	45.3	44.3	47.4	45.5	48.0	(2.5)	
東海	48.9	49.2	46.6	48.6	48.8	52.0	(3.2)	
北陸	52.9	50.4	49.8	49.6	52.4	53.7	(1.3)	
近畿	52.3	52.1	50.8	52.4	50.8	51.2	(0.4)	
中国	50.9	51.9	49.0	50.2	45.3	50.4	(5.1)	
四国	46.4	51.4	48.6	48.8	48.2	53.0	(4.8)	
九州	51.5	52.5	52.0	50.4	47.6	52.6	(5.0)	
沖縄	55.4	54.2	57.1	57.6	56.3	55.6	(-0.7)	

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年	2018					
	月	3	4	5	6	7	8
全国		51.7	50.9	47.7	48.2	47.5	48.1
北海道		49.1	49.1	48.0	49.8	50.2	50.0
東北		46.8	48.1	42.8	46.8	47.6	47.3
関東		51.6	51.0	50.1	50.2	48.8	47.8
北関東		49.6	50.2	50.0	52.8	48.9	48.5
南関東		52.3	51.2	50.1	49.2	48.8	47.5
東京都		51.7	51.0	51.4	48.9	48.6	47.1
甲信越		48.1	48.2	46.5	43.8	47.7	48.3
東海		53.5	51.2	46.9	48.2	48.5	49.1
北陸		53.3	51.6	47.3	46.9	50.5	50.8
近畿		53.0	52.3	48.0	48.7	47.7	49.1
中国		53.0	50.3	47.4	48.1	41.7	44.0
四国		51.9	53.3	46.7	49.7	45.3	49.2
九州		52.1	52.1	47.8	44.2	44.6	46.1
沖縄		59.6	54.9	53.5	53.3	52.6	52.1

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年	2018					
	月	3	4	5	6	7	8
全国		50.1	51.1	50.7	50.9	49.0	50.4
北海道		49.4	50.9	51.5	53.1	49.8	49.3
東北		46.9	47.5	45.9	49.7	47.5	47.7
関東		50.3	50.9	52.7	51.5	50.2	50.5
北関東		49.4	51.8	52.3	50.9	50.0	48.3
南関東		50.6	50.6	52.8	51.8	50.2	51.3
東京都		50.9	50.5	53.8	51.6	50.9	53.4
甲信越		48.5	47.6	47.1	49.1	45.9	47.7
東海		48.6	50.8	49.0	49.8	48.9	50.9
北陸		54.4	51.1	51.3	49.4	51.6	52.9
近畿		52.0	52.2	50.9	52.5	49.6	49.7
中国		50.7	52.6	50.4	50.3	45.9	50.0
四国		45.9	52.2	49.7	49.7	48.6	52.7
九州		50.7	53.0	53.1	50.3	48.3	52.5
沖縄		56.4	54.2	56.9	57.2	56.4	54.2

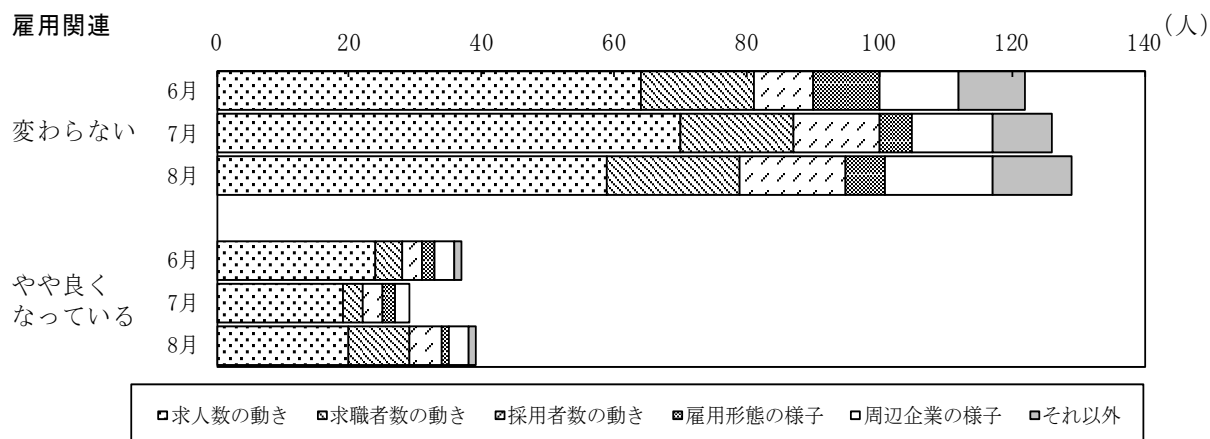
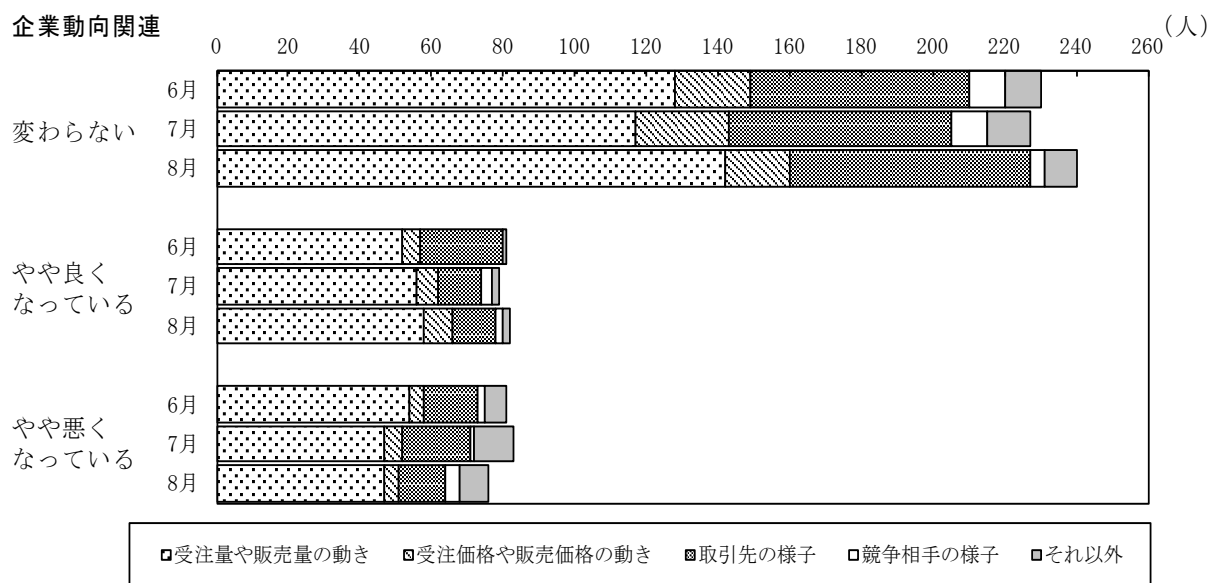
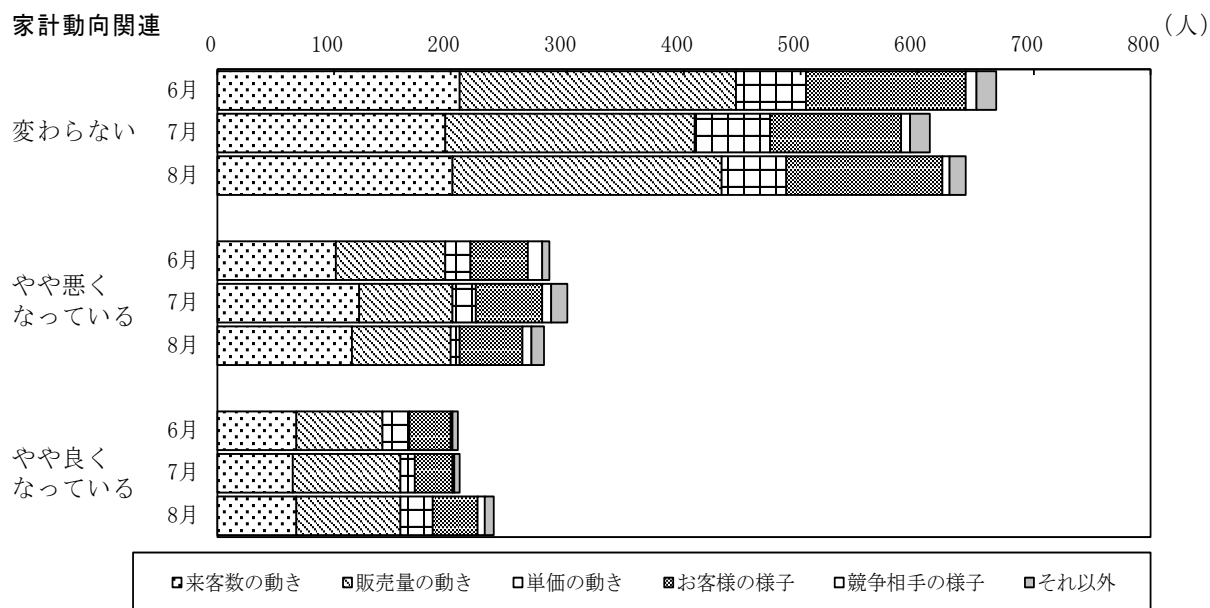
### III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・暑い日が続いたせい、ドリンクやデザートがよく動いた。その分、例月よりも単価が上がっている（近畿＝一般レストラン）。</li> <li>・8月はイベントがあるので人出が多く、猛暑でタクシー利用が増え、夜の客の動きもあって景気が良い（中国＝タクシー運転手）。</li> <li>・豪雨の影響も落ち着き、今夏は猛暑を受けて夏物衣料やUVケア用品等が好調に推移した（九州＝百貨店）。</li> </ul>
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・天候不順などで野菜価格の高騰が続き、いわゆる買い控えも見受けられる（近畿＝スーパー）。</li> </ul>
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・猛暑の影響により飲料関係の需要が増加したことにより、容器の販売が増加した。半導体向け需要は引き続き好調である（東海＝化学工業）。</li> <li>・平成30年7月豪雨等を踏まえた災害対策工事の発注がかなり出てきた。入札の落札はできていないが、かなり発注数が多くなっている。解体工事を順調に受注している（九州＝建設業）。</li> </ul>
	雇用 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> <li>・建設業の受注は堅調に推移しているが、人手不足で大きな工事を予定どおり仕上げることに苦慮している。急募求人に入れているが、苦戦している（甲信越＝求人情報誌製作会社）。</li> </ul>
先行き	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・秋の新商材発売を前にして、予約希望の声が想定よりも多く、今後の売上の底上げが期待できる（北海道＝通信会社）。</li> <li>・気温の変動が大きい、秋物衣料品の立ち上がりは早くなる見込みである（東北＝百貨店）。</li> <li>・平成30年7月豪雨災害の復興に向けた国と県の支援による被災地への観光客の誘致施策が始まっており、自粛ムードもやや薄れている気配がある。一般の物販や外食での個人消費、個人イベント開催も回復しており、今後は秋の観光需要や法人企業の利用も回復してくる（中国＝都市型ホテル）。</li> </ul>
		□	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大きく何かが変わるような要素が見当たらない。原材料費や人件費、輸送費のコストアップ分がじわじわと利益を圧迫する状態が続いている（北陸＝一般レストラン）。</li> </ul>
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成30年7月豪雨の被害によるJRコンテナの不通区間が解消されコンテナ輸送が通常に戻ることに加え、大型移転業務の受注もあり収入増が見込める（四国＝輸送業）。</li> <li>・当初の生産計画に対して増産傾向である。また、新規車両も3か月後に生産がスタートする（九州＝輸送用機械器具製造業）。</li> </ul>
	雇用 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・求職者が少なくなり、派遣単価が上がる予定である。単価が上がれば、求職者が増えて派遣人数も増加すると予測している（北関東＝人材派遣会社）。</li> </ul>

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

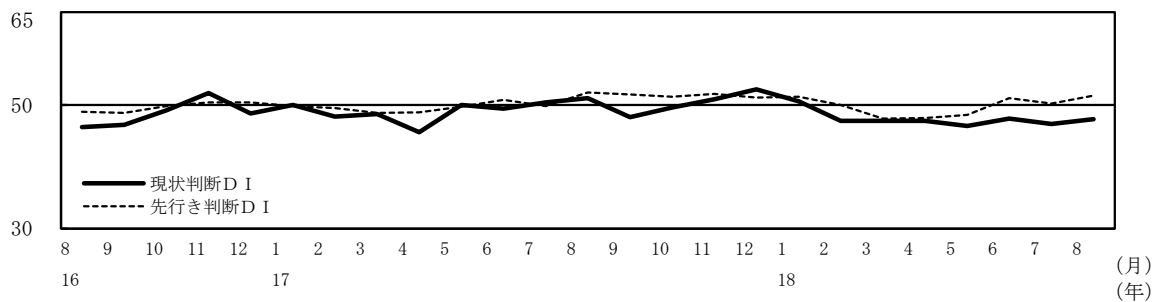


# 1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向 関連	□	・各種イベント、大会の効果で宿泊施設の稼働率が好調を維持している（旅行代理店）。	
		▲	・天候不順などの影響で売れるべき季節商材が苦戦している（スーパー）。	
		○	・中国を始め、東南アジアからの団体旅行が好調である。地元で開催されたスポーツイベントもプラスに作用した（観光型ホテル）。	
	企業動向 関連	□	・夏場の繁忙期を迎えて貨物量が増えているものの、人手不足から余計なコストが発生しており、貨物量と利益が比例していない状況にある（輸送業）。	
		○	・北海道内では外国人観光客の増加により、観光地のホテル建設などに活況がみられ、それに伴う家具需要が増加している（家具製造業）。	
		▲	・先行きの景況感に対して慎重な発言をする取引先が増加している（通信業）。	
	雇用 関連	□	・Web情報も含めて求人広告への反応が鈍く、客先を始め会社の人材確保が厳しさを増している（求人情報誌製作会社）。	
		○	・大型店の売上や新車の販売台数などの動きが堅調に推移しており、それに伴い雇用情勢もやや良くなっている（新聞社 [求人広告]）。	
	その他の特徴 コメント			□：他社も含めて全体的に受注量の減少が続いている。他地区と比較しても落ち込みが目立っており、全地区の中で最下位の状況が続いている（乗用車販売店）。 ▲：不動産取引の成約が減少している。依然として景気回復の兆しがないことに加えて、天候不順により野菜などの価格が上昇していることで家計に余裕が感じられず、高額な土地購入や建物新築などに対する機運が高まってこない（司法書士）。
	先行き	家計動向 関連	□	・ここ最近、売上が好調に推移していることから、2～3か月後も同じような傾向で推移する（一般小売店 [酒]）。
○			・秋物への問合せが増えてきており、下見客も増えていることから、客の購買意欲が上向いてきている（衣料品専門店）。	
企業動向 関連		□	・今後も仕事が途切れることはないと思われるが、人材がいないため、そのチャンスを生かすことのできない状況が今後も続く（その他サービス業 [ソフトウェア開発]）。	
		▲	・大型建築工事が少なくなっていることから、下期に向かって工事量が減少していくことが見込まれる（建設業）。	
雇用 関連		□	・有効求人倍率が9か月連続で前年を上回り、業種によっては人手不足が深刻化していることから、今後も景気は変わらない（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント			○：秋の新商材発売を前にして、予約希望の声が増え、今後の売上の底上げが期待できる（通信会社）。 ▲：乗務員不足、働き方改革、最低賃金の上昇などのマイナス要因があるため、今後についてはやや悪くなる（タクシー運転手）。	

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I（北海道）の推移（季節調整値）

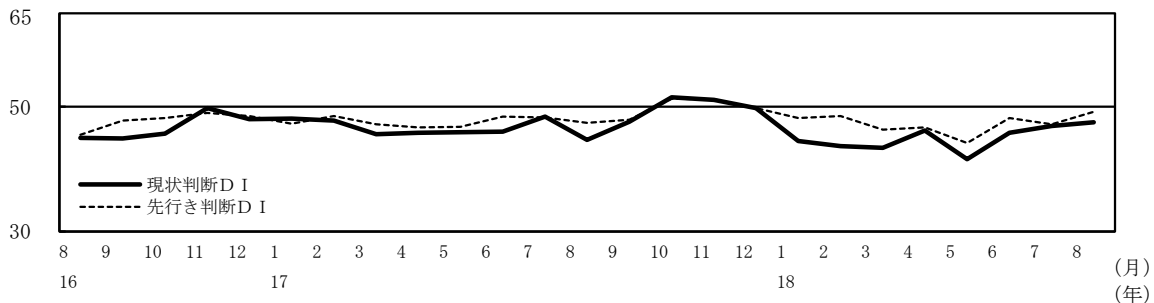


## 2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	□
○			・通常であれば暑いと余り売れない商材であるが、景気が良くなっているのか、猛暑にもかかわらず客単価が非常に伸びている（一般レストラン）。
▲			・酷暑の影響でソフトドリンクやアイスクリームの販売量が伸びたものの、来客数の減少により売上は前年を下回っている（コンビニ）。
企業 動向 関連		□	・主要荷主の操業体制の一部変更が予定されている。計画どおりに進むかどうかにかかっているため、先行きの見通しが立てにくい（輸送業）。
		▲	・各種小売業態の販売状況は横ばいながら、自動車販売台数は数か月連続で前年割れとなっている（金融業）。
		○	・取引先の不動産業者では、仕入れが意欲的である（司法書士）。
雇用 関連		□	・求人数は増加しているが、一方で新規求職者についても微増傾向にある。また、ここ1～2か月の間に10～30人未満の雇用調整が3件ほど発生している（職業安定所）。
		○	・求人への応募がかなり増えている（民間職業紹介機関）。
その他の特徴 コメント			□：お中元商戦が終了し、地元の祭りも例年より来客数が減少している。地元の被害は少ないが、台風や豪雨の被害にあった地方では観光どころではないのか、土産品の売上に多少響いている（衣料品専門店）。 ▲：夏物の動きはほぼ終わっている。今年の猛暑で多少は有用性が認識されたとみているが、ファン付きの作業服は東北ではなかなか浸透せず苦戦している。東北の人々の我慢強さに驚いている（その他専門店 [白衣・ユニフォーム]）。
先行き		分野	判断
	家計 動向 関連	□	・季節要因に左右される傾向はあるものの、引き続き白物家電の買換え需要は堅調であり、単価も前年並みを維持している。映像商材は特に有機ELテレビなどの新しい商品の売行きに期待をしているが、景気が大きく変動するような傾向はみられていない（家電量販店）。
		▲	・現在の高止まりした燃料油価格水準のまま推移するとみており、更なる販売量の減少が見込まれている（その他専門店 [ガソリンスタンド]）。
	企業 動向 関連	□	・現時点において、2～3か月先の景気に影響を与えるような変化はない見通しである。当初からの想定どおりに推移しており、この先も維持できるとみている（電気機械器具製造業）。
		▲	・景気が回復するようなプロジェクトや工事が少ない。さらに、原材料の値上げや運送コストの増加がみられている（窯業・土石製品製造業）。
雇用 関連	□	・取引先の状況を見ると、人員増はほとんどない。求職者は自分のやりたい仕事とやれる仕事が理解できておらず、必要な人材が集まりにくくなっている（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント		○：気温の変動が大きいため、秋物衣料品の立ち上がりは早くなる見込みである（百貨店）。 □：今年の米は豊作の見込みとなっているため、実りの秋を期待している（経営コンサルタント）。	

(D I) 図表15 現状・先行き判断D I（東北）の推移（季節調整値）



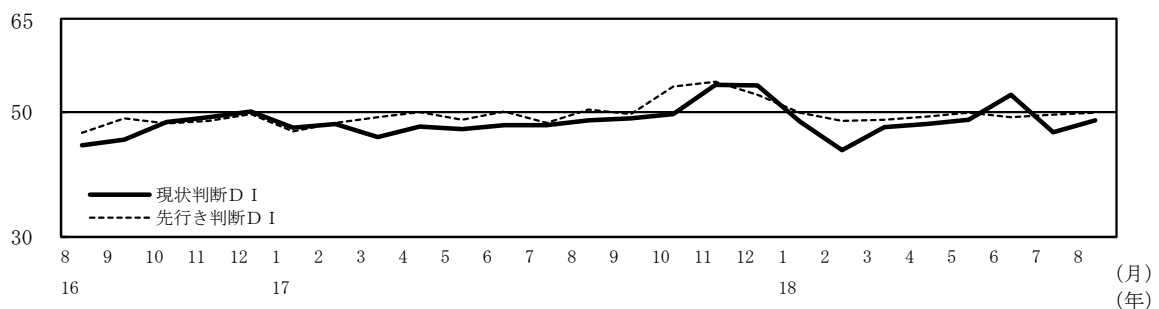


### 3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・猛暑による来客数減を考慮しても、厳しい状況に変わりはない。ファッション商材も晩夏、初秋物の動きもみられず、依然として苦戦を強いられている（百貨店）。
		▲	・例年であれば、8月は来客数が多いはずだが、数多く発生した台風の影響で、前年、3か月前いずれと比べても少なく、やや悪くなっている（コンビニ）。
		○	・公共工事の入札件数が一時期より増えている。建設関連は、仕事が増えているようである（設計事務所）。
	企業動向関連	□	・主力製品の低迷した状態が続いており、いまだ良くなる気配がないので、変わらない（化学工業）。
		○	・工事技術者が既に埋まってしまって、もう受注できないという業者の声を多く聞く（建設業）。
		◎	・当社の主要業務である、廃家電プラント向けのフロン回収機やハイドロカーボン処理装置の販売、自治体向けのガス管、エアゾール缶処理装置のレンタル、納入が順調な上、自社太陽光発電所の新規増設のいずれも順調である（その他製造業 [環境機器]）。
		▲	・猛暑、残暑の継続により体調を崩す社員が多く、応援手配や熱中症対策の管理作業等で、通常なら1日で済む作業を2日に分けてするなどしたため、人件費が多く掛かっている（不動産業）。
	雇用関連	×	・主要取引先のビジネスフォンの生産動向が厳しく、当社の送受器受注も低下している。新規取引先の受注も芳しくない（電気機械器具製造業）。
		□	・求人数は例年と比べて大きな変動はない。企業が求める条件に合う求職者数が、圧倒的に不足している（人材派遣会社）。
	その他の特徴コメント	○	・新規求人数は前年と比べて増加している。増えている職種は、機械組立関係である。また、家電組立ての派遣求人も増えている（職業安定所）。
○：季節商材が好調に推移している。エアコンが前年比170%、扇風機も同比150%、冷蔵庫は同比130%と売れている。同時に、映像関連も120%で稼働している（家電量販店）。 ▲：猛暑、不安定な天候や平成30年7月豪雨等による出控え、見合せなどが起因して、思うように客足が伸びてこない（旅行代理店）。			
先行き	分野 判断 判断の理由		
	家計動向関連	□	・モデルチェンジ直前で買い控えが予想される（通信会社）。
		▲	・台風や大雨の影響から、農作物の価格が上がり、財布のひもが固くなると予想している（一般レストラン）。
	企業動向関連	□	・油圧建機、自動車、ロボット分野等、幅広い業界で高水準の受注残があり、まだしばらくは、忙しい状況が続く見込みである（一般機械器具製造業）。
		○	・現状の商談件数、受注量からみて、収益は改善される（その他サービス業 [情報サービス]）。
	雇用関連	○	・求職者が少なくなり、派遣単価が上がる予定である。単価が上がれば、求職者が増えて派遣人数も増加すると予測している（人材派遣会社）。
□		・求人数があっても求職者側の要求も高くなっており、企業側で募集条件の見直しがないと、採用は改善しない（人材派遣会社）。	
その他の特徴コメント		○：今年に入ってからずっと、店全体の来客数が、前年をクリアしている。この先も悪くなる与件がない。衣料品も秋に入れば持ち直すともっている。衣料品の回復分で景気は少し上向くのではないか（スーパー）。 □：秋に向かい、季節商材の衣類や寝具、また、エクステリア、草刈り機などの輸送依頼は、前年並みに確保の予定である。しかし、現状の車両不足や燃料費の高騰も続きそうなので、利益確保は難しくなりそうである（輸送業）。	

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I（北関東）の推移（季節調整値）

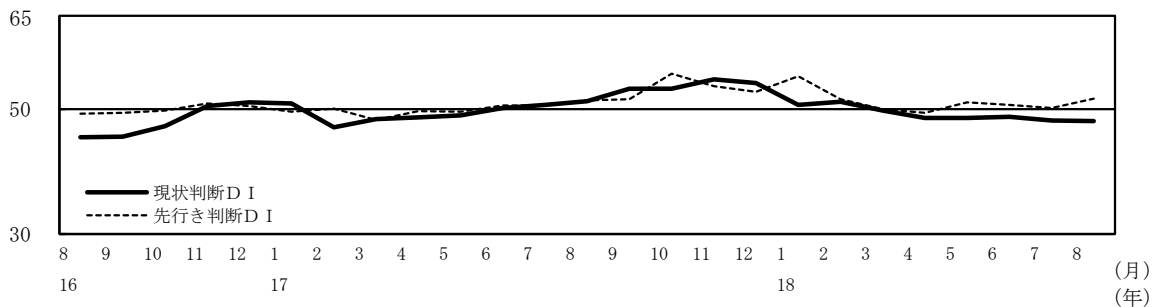


#### 4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		□	・自動車の整備と販売をしている。整備は順調だが、販売は新型車が出たので客の来場はあるものの、なかなか契約に至らない(乗用車販売店)。
			▲	・記録的な猛暑によりエアコン、冷蔵庫は順調であるが、テレビなど他の主要商材が前年割れで推移している(家電量販店)。
			○	・パチンコ、スロット共にあるが、特にパチンコの新台が好調である。客の楽しみの一つに新台を打つことがあり、そのため全体がアップしていて、来客数が増えている(パチンコ店)。
	企業 動向 関連		□	・取扱量の増加が期待できない状況が長期化し、対応策も改善までには及ばないため、現輸送から年内で撤退しようとして計画している店が複数ある状況で、業界の安定した輸送に不安が生じている(輸送業)。
			○	・猛暑、度重なる台風などによる生鮮品の値上がり、エアコン需要の多さ、電力消費量、いずれも過去最高レベルである。夏物衣料のバーゲンセール前倒しなどで動きは多い。不要の外出を避けるレベルの暑さに、昼の外出を控える消費者もいるが、飲料などの伸びは明らかで、景気は上向いている(税理士)。
			▲	・8月は例年お盆休みなどで受注件数自体が少ない時期ではあるが、今年は極端に少ない(出版・印刷・同関連産業)。
雇用 関連		□	・中途採用はもちろんのこと、新卒採用でもなかなか必要な人数を採用できていないようである。学生側も大分のんびりしている学生が多いように感じる(求人情報誌制作会社)。	
		○	・秋採用の就職イベントに外資系メーカーが参加するのは、前年にはなかった現象である。学生が有利な状態で、内定辞退が心配されるため、予定数の確保に動いているようである(民間職業紹介機関)。	
		その他の特徴 コメント		◎：法人向けの電話交換機、サーバ等の情報通信インフラの受注が堅調である。また、個人向けの携帯電話及び周辺機器の販売も、夏商戦期の背景もあり販売台数が増加している(通信会社)。 □：小売業は、猛暑により来客数が少なく、野菜等の高騰により売上に影響がある。そのなかで飲料やアイス等の売上は好調である。運送業は、燃料価格の高騰により利幅が減少している。建設は人手不足による人件費高騰もあり、経費が増加している(金融業)。
先行き	家計 動向 関連		□	・問合せは結構あるように感じたが、決定にはなかなか至らない。天候変動により二の足を踏んでいることが要因としてあると思うので、景気が良い方向に向いているとはいいいかねる(旅行代理店)。
			○	・秋物需要と来年の消費税増税に対する客のまとめ買いが予想される(衣料品専門店)。
	企業 動向 関連		□	・秋はイベントなどが行われる季節だが、部門の仕事は確保したものの、新しい仕事はない状態である(その他サービス業[映像制作])。
			○	・インバウンドの相乗効果もあって化粧品容器の新企画が当たり、設備投資に踏み切った(プラスチック製品製造業)。
	雇用 関連		□	・多くの業種で仕事の受注は増加傾向にあるが、人件費やマージンなどを抑え、利益が上がらないような構図も当面変わらない(職業安定所)。
			その他の特徴 コメント	

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

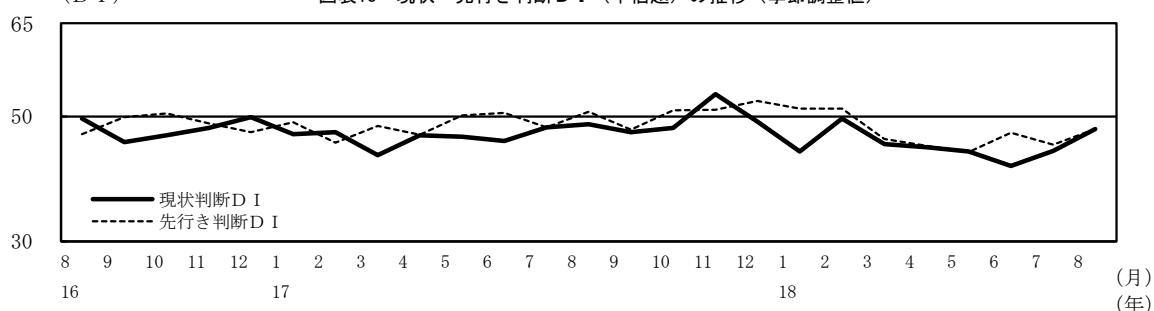


5. 甲信越

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・先進技術搭載車や軽自動車の販売が堅調で、新車販売の前年超えが続いている（乗用車販売店）。	
		▲	・不要な外出は控えましょうという警報が頻発されるほどの暑さに、街中の人影はほとんどなく、開店休業の日々である。夏のバーゲンもぱっとしない（商店街）。	
		○	・宿泊問合せの客から、「どこのホテルも満室と言われた」、「何故、こんなにホテルが取れないのか」等々の声を頻繁に聞く。また、インターネットで他のホテルの料金を調べると、かなり値上げしている。駅の観光案内所からの宿泊問合せも大変多い（都市型ホテル）。	
	企業 動向 関連	□	・設備投資の需要増加に伴い、製造業の受注は引き続き高水準にある。非製造業は猛暑の影響で需要の増加した業種もあるが、建設業は受注に弱さがみられる（金融業）。	
		▲	・ユーザー展では来場者は前年比5%減、売上は同20%以上減少している。暑さで客がかけるのをためらったようだという小売店のコメントである。業者向け展示会ではカタログ用のサンプルを探しに来場する客もいたが、全体的に仕入意欲は低調である。ただし、主催者からは中国人バイヤーの来日で展示会自体の売上は前年並みと聞いている（その他製造業 [宝石・貴金属]）。	
		×	—	
		○	—	
	雇用 関連	□	・建設業の受注は堅調に推移しているが、人手不足で大きな工事を予定どおり仕上げることに苦慮している。急募求人に力を入れているが、苦戦している（求人情報誌製作会社）。	
		○	・新規学卒求人、高校生向けの求人募集に際し、初めて募集をかける事業所が1割以上ある（職業安定所）。	
	その他の特徴 コメント		◎：入場料金の変更や、タイアップイベントなどの集客施策実施により、3か月前と比べて来客数は増加している（遊園地）。 □：猛暑の影響で、衣料問屋では夏物衣料の売物がなくなったと話していた。また、スーパー銭湯では例年、大学生や高校生の夏合宿の利用でにぎわっていたものが、暑さで合宿が中止になるなどして激減し、百貨店でも来客数が減少したとのことである（新聞販売店 [広告]）。	
先行き	家計 動向 関連	□	・猛暑が一段落して、夏物商材の販売は落ち着くが、一般商材の動きは、ある程度良くなってきているので、少しは明るい見通しになっている（一般小売店 [家電]）。	
		▲	・他の業種が良くなったからといって、飲食業界にそのまま反映される世の中ではなくなっている。消費者の嗜好の変化スピードについていくことが難しくなっている（一般レストラン）。	
	企業 動向 関連	□	・季節商材受注は望めるものの、商品PRなどを打っても反応はなく、先の見通しは読めない。ワークショップなどの依頼は、多少は望める（窯業・土石製品製造業）。	
		○	・原材料の収穫は、やや良いという観測が出ている。目先の原材料確保も少しずつできてきているので、やや良くなる（食料品製造業）。	
		×	・毎月の資金繰りが大変である（出版・印刷・同関連産業）。	
	雇用 関連	□	・希望者の多い正社員求人は増加傾向にあるものの、パート社員不足での対応のようである。しかし、正社員の採用基準に変化がないため、充足できない会社が多い（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント		□：受注量に大きな変動はないが、外国為替相場の先行きが不透明である（一般機械器具製造業）。 ▲：高齢化により、別荘に來られないオーナーが増加している（住宅販売会社）。		

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越) の推移 (季節調整値)

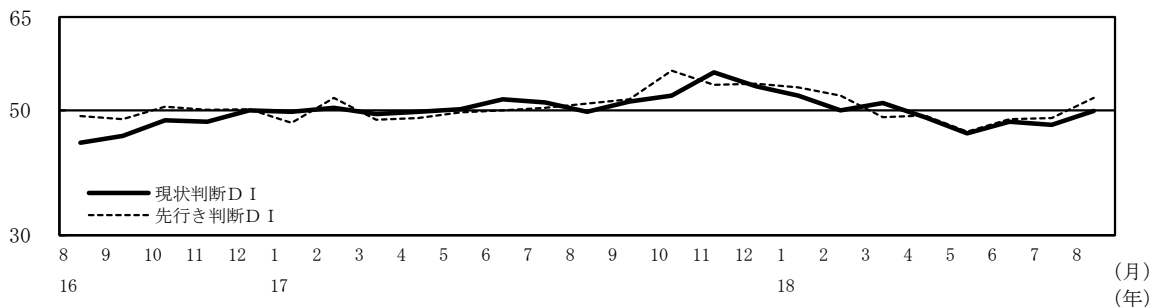


6. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・大規模、中堅企業に勤める客は余裕があるように見受けられるが、小規模企業に勤務する人や個人経営者はなかなか厳しい様子である（乗用車販売店）。
		▲	・8月は帰省先への果物や贈答品用のお盆特需を期待したが、8月初めから中旬にかけて高温注意情報が日中ずっと発令されていて、客足がびたりと止まった。手土産として包装する頻度も、思っていたよりも少なかった（スーパー）。
		○	・8月は猛暑が続き、連日朝の予約が殺到した。日中も近くのスーパーへの買物を始め、病院等に行く客も非常に多かった。8月は野球、大規模イベント、結婚式等、イベントも非常に多かった。猛暑のお陰で客が多く、前年比で2割ほど売上が増加している（タクシー運転手）。
	企業 動向 関連	□	・今期に入り輸送物量は前年同月の実績を下回っており、景気自体は芳しくない。全体的な景気が上向くような要素には乏しい（輸送業）。
		○	・猛暑の影響により飲料関係の需要が増加したことにより、容器の販売が増加した。半導体向け需要は引き続き好調である（化学工業）。
	雇用 関連	□	・業績好調な企業の声も多く聞かれる一方で、中小零細企業では、人手不足、原料費や運搬・輸送費の高騰等を理由に利益が上がらないとの声を聞いた（職業安定所）。
○		・引き続き企業側の採用意欲は旺盛であり、9月半期末に向けての採用の動きは加速している（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント			○：物産展の好評により来客数が増加した。それに伴い店内の買い回りも伸び、店頭売上も好調に推移している（百貨店）。 □：今年は雨が少なく猛暑続きで花も高騰した。お盆の花も暑いので持たないからと墓参りの花を減らしたり、薬物だけにする客もあって、売上に僅かながら響いた感がある（一般小売店 [生花]）。
先行き	家計 動向 関連	□	・新築住宅、分譲マンション共に消費税の引上げ前の需要が余り見受けられない。ただし、リフォーム工事等については、消費税の引上げ前にやっておこうという話が入り始めている。その他の大型工事については横ばいの状況で、予算と工事原価が高くなっているため不調との話が多い（住関連専門店）。
		○	・再開発が本格的に動き出し、その工事需要あるいはその他の需要が増えてくる。ただし、夜の来客数には今のところ動きがみられず、そういった点では多少停滞気味である（コンビニ）。
	企業 動向 関連	□	・前月までの品薄感は少しバブル的な感じがあり、消耗品を確保しようと先走っていたが、在庫が増えてきて調整局面に移った（窯業・土石製品製造業）。
		○	・納期長期化の原因となっていた原材料の不足は解消しつつあるため、少し短い納期で受注を受けることができる状況になってきた。納期が間に合わないため対応できなかった案件が復活する可能性がある（一般機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	・人材不足が深刻化している企業が多くなって、新たな雇入れが難しくなっている（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント		

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海) の推移 (季節調整値)

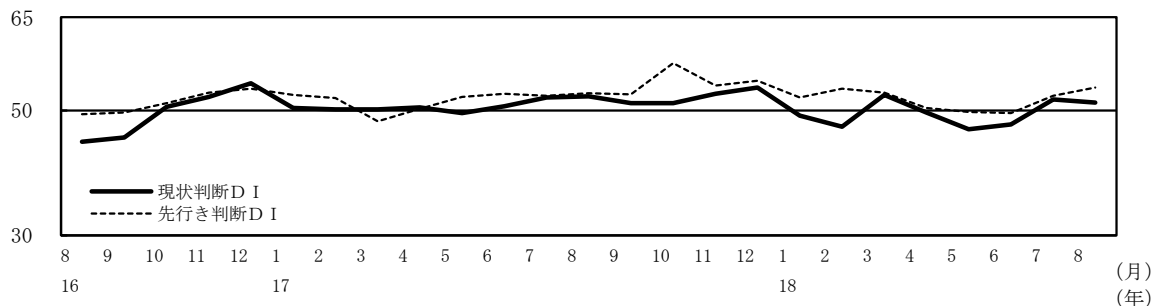


## 7. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・暑い日がこれだけ続くと、週末のイベントを開催しても来場者数は大変少ない。販売は横ばい状態である（乗用車販売店）。
		○	・夏休みシーズンで例年苦戦する月ではあるが、今月上旬にはテレビ、通信共に契約数が順調に推移し、お盆休み明けの下旬には加入検討の問合せが増加している（通信会社）。
		▲	・猛暑に関連して商品の動きが良かったものの、徐々に気温が落ち着くにつれ販売量が落ちている。また、夏物商材に対して飽きもあり、在庫一掃価格での動きも良くない（スーパー）。
	企業 動向 関連	□	・受注量は余り増減なく推移している（化学工業）。
		▲	・猛暑の影響が予想以上に大きく、客の外出控えなどにより飲食店や百貨店からは来客数減少の報告を受けている。観光客を対象とするサービス関連業者からも観光客減少による売上減少の報告がある（金融業）。
	雇用 関連	□	・8月の求人広告は低調で、状況としては7月と変わらない。求人の形態としてはパートやアルバイトの広告比率が前年に続き高く、これはシーズンのものと考えられる（新聞社 [求人広告]）。
		▲	・求人広告1回の発行で、70件くらい掲載件数が減少している（求人情報誌製作会社）。
その他の特徴 コメント		○：今月も暑い日が続き、猛暑も連続で記録していることから、昼間を中心に涼しいタクシーを利用する客が多い。外出を避ける傾向にあるが、どうしても外出しなければならない場合はタクシーを使う。また、夜も涼を求めるサラリーマンが多くみられる（タクシー運転手）。 ▲：暑さのせいか商談がなかなか進まず、商談回数が増えたり延期になったりすることが多い。今月の販売額は前月の2割ダウンとなっている（住宅販売会社）。	
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連	□	・大きく何かが変わるような要素が見当たらない。原材料費や人件費、輸送費のコストアップ分がじわじわと利益を圧迫する状態が続いている（一般レストラン）。
		○	・9～10月は国体と障害者スポーツ大会があり、例年よりも売上が見込める（観光型旅館）。
	企業 動向 関連	□	・米国でのシカゴショーや日本でのJIMTOF（日本国際工作機械見本市）など、世界的な工作機械の展示会が9～10月に開催されるので、引き続き商談があると見込んでいる（一般機械器具製造業）。
		▲	・手持ち工事量が少ないことが、売上減少と利益減少に直結していく（建設業）。
	雇用 関連	□	・求人数は多いものの高止まりという状況であり、伸び幅についてはある程度落ち着いてきているのが特徴である。窓口においては、建設業や運輸業、相変わらず福祉介護といった業界において、強く人手不足を訴える傾向がみられる。福祉介護を含め、いずれも求人が増えている一方で求職者数が少なく、人手不足がより深刻さを増している。さらに、窓口において観光宿泊客の数字が伸びているという話を聞いている（職業安定所）。
その他の特徴 コメント		□：猛暑が続き、例年に比べて初秋物の衣料品の動きが鈍い。9月も残暑が続いた場合、10～11月の秋冬物やコートなどの実需期の動きにも影響が出る。引き続き苦戦しそうである（百貨店）。 ▲：異常な猛暑で海水温が高くなり、漁獲高が質量共に大きく変化している。今後も高温な状態が続くそうなので、秋口からの底引き網漁にもマイナスの影響が出そうである（一般小売店 [鮮魚]）。	

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I（北陸）の推移（季節調整値）

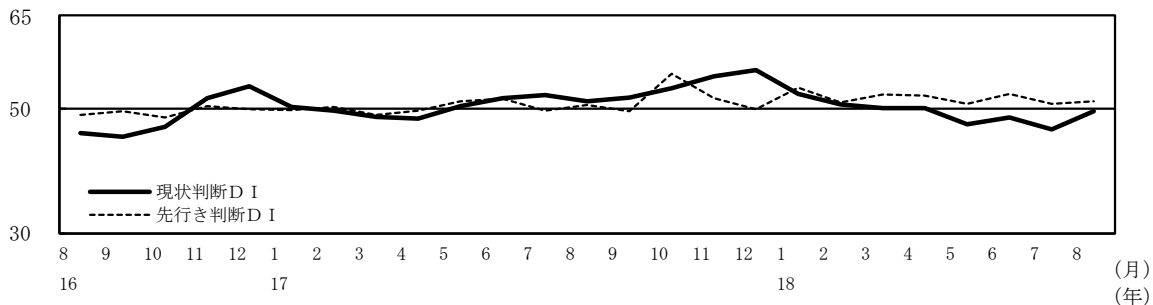


## 8. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・来客数が少なくても販売は落ちていない。目的があつて来店する客は、事前に予約を入れ、単価も低くはない。特に海外旅行の状況が良く、大阪北部地震などで景気が良いわけではないが、旅行に行く人は行っている（旅行代理店）。	
		○	・暑い日が続いたせいか、ドリンクやデザートがよく動いた。その分、例月よりも単価が上がっている（一般レストラン）。	
		▲	・天候不順などで野菜価格の高騰が続き、いわゆる買い控えも見受けられる（スーパー）。	
	企業動向関連	□	・現状は大口受注先の対応で手一杯であるが、今後の案件の出方は鈍い状況にある（輸送用機械器具製造業）。	
		▲	・今夏は稼働日が少ないとはいえ、販売量、金額は前年の20%減である。異常気象も消費意欲を低下させる要因となっている（繊維工業）。	
		○	・4～6月の販売は少し落ち込んだが、7月以降は前年比で10%以上伸びている（金属製品製造業）。	
	雇用関連	□	・製造業を中心に求人が増加し、好調が続いているが、求職者の減少が続き、有効求人倍率が高止まりしている（職業安定所）。	
		○	・建設関連の日雇求人は、夏休みに伴う学校関連の補修工事や、大阪北部地震、平成30年7月豪雨の復旧工事の影響を受け、前年同月と比較すると増加傾向となっている。ただし、熱中症対策や酷暑による体調管理のため、毎日の就労が難しく、人手不足の状況は強まっている（民間職業紹介機関）。	
	その他の特徴コメント			○：全般的には、海水浴客を中心とした来訪客は多かった。ただし、夏の繁忙期に2度の台風によるキャンセルや、数か所の施設の損壊も起きている（観光型旅館）。 ▲：例年8月は休暇やレジャーの月で、閑散期となっている。大阪北部地震や平成30年7月豪雨の影響は落ち着いてきているものの、販売、メンテナンス共に低調である（乗用車販売店）。
	分野		判断	判断の理由
先行き	家計動向関連	□	・受注見込みもなく、主力商品もこの時期には入荷しないため、供給できない（一般小売店〔鮮魚〕）。	
		▲	・不動産価格の高騰で取引は少し減少している。経済全体に不安要素がある（その他住宅投資の動向を把握できる者〔不動産仲介〕）。	
	企業動向関連	□	・3か月後に良くなる兆しもないので、変わらない（窯業・土石製品製造業）。	
		▲	・2か月連続で売上が前年を下回っていると同時に、原材料価格の値上げの影響で利益率も下がってきており、厳しい状況が続いている。客への値上げを行っているが、値上がり分をカバーするには至っておらず、景気は今後も徐々に悪くなっていく（化学工業）。	
	雇用関連	□	・今の状況からは、2～3か月で大きく変わりそうな要因も見当たらないため、このまま推移しそうである（人材派遣会社）。	
その他の特徴コメント			○：3か月後には少し秋風が吹き、客の購入意欲も出てくる。現状も少ないながらも売れており、単価は前年よりも少し良い状態が続いている（衣料品専門店）。 □：先行きも、受注が増加するという取引先が少ない（金融業）。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

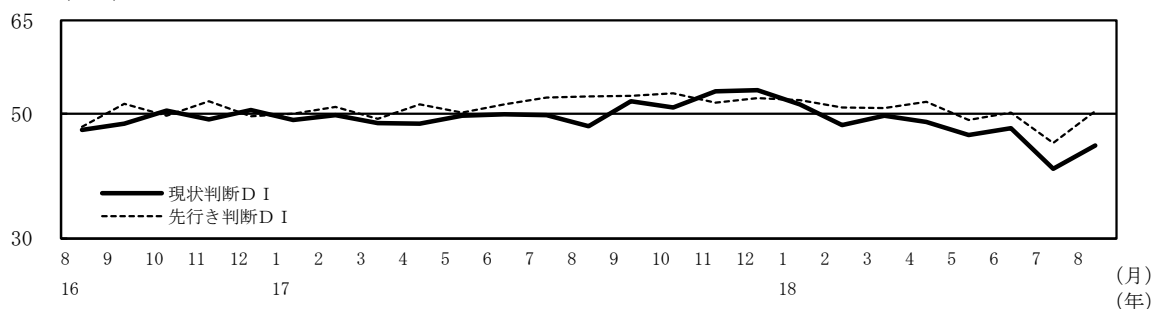


9. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・8月の販売量は伸びなかった前年と比較すれば110%と好調であるが、一昨年と比較するとほぼ同じである(乗用車販売店)。		
		▲	・野菜等の生鮮品の価格高騰で客単価は上っているが、来客数では減少している(スーパー)。		
		○	・8月はイベントがあるので人出が多く、猛暑でタクシー利用が増え、夜の客の動きもあって景気が良い(タクシー運転手)。		
	企業 動向 関連	□	・主要原料である苛性ソーダの値上げが一段落し、値上げ要因による底上げ分の増収を除くと、緩やかに増加した受注量も現在は安定している(化学工業)。		
		○	・平成30年7月豪雨災害の物流面や企業生産活動への影響が予想より深刻ではなく、早期の回復を見せている。災害発生当初に催事等を自粛した動きも終息しつつある(会計事務所)。		
		▲	・平成30年7月豪雨以降、被災した取引先では社内設備の復旧が先決となっており、年度計画外の設備投資についての検討が手付かずの状態となっている(通信業)。		
	雇用 関連	□	・7~8月に学生の内定辞退を受け、秋採用という名目で追加募集をかけている企業があるが、売手市場を受けて新卒あるいは20代の若手社員の採用に苦戦している。営業系や事務系は採用できても技術系の採用が特に困難で、新卒については事務系を採用し、時間をかけて技術系に育てることを検討する企業が増加している(求人情報誌製作会社)。		
		▲	・無期雇用、雇用安定措置、抵触日など法律対応に手を取られて営業活動に時間が割けない。求人獲得数も減っており、求職者は派遣会社を通さずとも仕事が決まりやすい時代なので業績は伸びていない(人材派遣会社)。		
	その他の特徴 コメント		▲：平成30年7月豪雨に続き台風通過で、客がゆっくりと買物を楽しむ雰囲気ではない。観光バスも少なく、イベントなども自粛傾向で客に活気はない(その他専門店[土産物])。 ×：平成30年7月豪雨の影響でイベントが中止され、それに伴う注文がなくなり売上が激減している(美容室)。		
	先行き	家計 動向 関連	□	・新4K8K衛星放送は過去の地上デジタル放送開始時と同様のインパクトはなく、業界の景気を押し上げる要因がないため、東京オリンピック需要や消費税引上げの駆け込み需要までは期待が持てない(家電量販店)。	
○			・平成30年7月豪雨災害の復興に向けた国と県の支援による被災地への観光客の誘致施策が始まっており、自粛ムードもやや薄れている気配がある。一般の物販や外食での個人消費、個人イベント開催も回復しており、今後は秋の観光需要や法人企業の利用も回復してくる(都市型ホテル)。		
企業 動向 関連		□	・輸出を含め受注が好調であり、現在の生産水準が維持できる。大口案件の引き合いもあって現状が長期的に継続する(窯業・土石製品製造業)。		
		○	・年度末に向けた設備投資案件の引き合いが受注となり、業績の良化を見込んでいる(金属製品製造業)。		
雇用 関連		□	・来春の新規高卒求人が前年同月比で1割増と好調を維持しており、今後も人手不足感の高い状況が続く(職業安定所)。		
その他の特徴 コメント		□：平成30年7月豪雨による景気の低迷と、新設住宅着工の秋需要の増加とが相殺して現状維持の状態が続く(木材木製品製造業)。 ▲：平成30年7月豪雨の影響で客の消費が鈍っており、消費税の引上げが近づくなかで景気が良くなる要素はない(一般レストラン)。			

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国) の推移 (季節調整値)

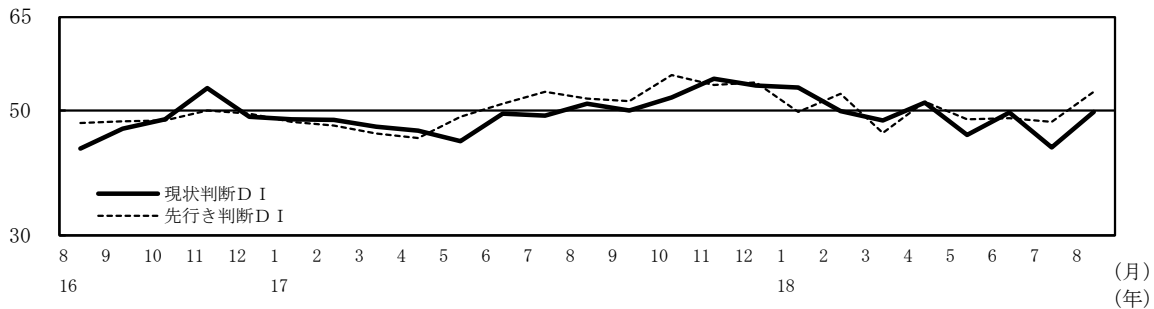


10. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・売上は前年並みで推移しているが、秋物商材の動き出しが非常に悪い。暑さの影響のため、外出を控えている客も多く、来客数が減少している（衣料品専門店）。	
		○	・今年は6～8月に風水害があったが、県庁所在地では余り影響は受けなかった。地元の温泉街は根強い人気があり、商店街もにぎわった（観光型旅館）。	
		▲	・新型車や豪雨で冠水した車の買換えがあり契約数は伸びたが、一時的なことであった（乗用車販売業）。	
	企業 動向 関連	□	・8月はお盆休みもあり、営業日数が少ないため、売上もかなり落ち込んでいる（パルプ・紙・紙加工品製造業）。	
		○	・太陽光は下降線をたどっているが、バイオマスについては工事に着手したものや受注が堅調に推移している（電気機械器具製造業）。	
		▲	・平成30年7月豪雨の影響が表面化してきた取引先が数社ある。直接の被災のみならず、仕入れ支払資金等で資金繰りが厳しいケースも幾つか存在する（金融業）。	
	雇用 関連	□	・受注の動きがあるとすれば建設、観光業界のみであり、他の一般企業は微減傾向にある（新聞社 [求人広告]）。	
▲		・派遣の募集が減っていることから、これまでと比較すれば求人の動きが落ち着いてきたと判断した（人材派遣会社）。		
その他の特徴 コメント		○：来客数は減少しているが、客1人当たりの購買点数が増えている。一定の買上点数が出ているということで、ある程度の売上は維持できているのではないかと考える（スーパー）。 □：平成30年7月豪雨の反動からか、売上が比較的好調であった（百貨店）。		
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連	□	・今年は、酷暑で例年以上に客の出入に影響した。秋口になり、少し涼しくなったとしても大きく改善されるとは思えない（一般小売店 [文具店]）。	
		○	・年末に向けての特別サービス等の施策が考案され、販売量増加が見込める（通信会社）。	
	企業 動向 関連	□	・人手不足解消にはならず、外注加工費の増加により収益を圧迫している（鉄鋼業）。	
		○	・平成30年7月豪雨の被害によるJRコンテナの不通区間が解消されコンテナ輸送が通常に戻ることに加え、大型移転業務の受注もあり収入増が見込める（輸送業）。	
	雇用 関連	□	・賃金体系を変化させるほどの好調感はない（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント		○：豪雨による災害の復旧が、具体的に動き出せば、景気は上向きになると考える（設計事務所）。 ▲：原油価格高騰のあおりで原材料価格が高騰しているが、当社のような加工メーカーでは製品への転嫁が難しく、原料アップ分の負担増加により、今後厳しくなると想定する（化学工業）。		

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I（四国）の推移（季節調整値）

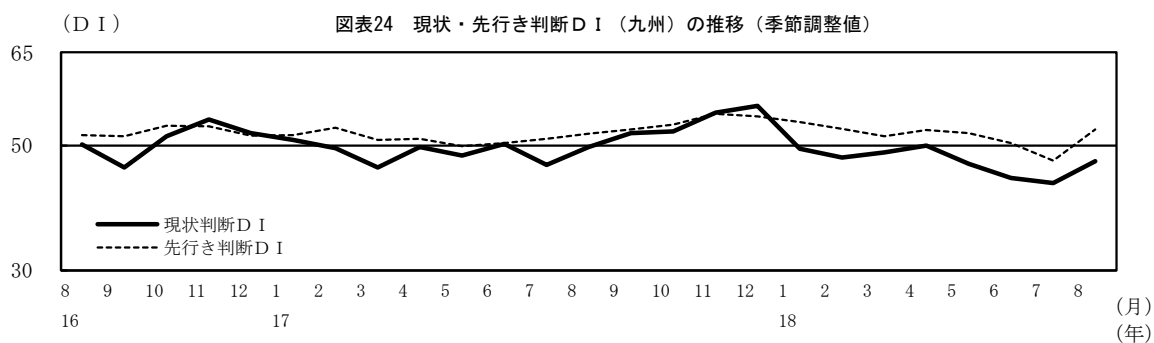




11. 九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・ 新型車の投入がないことが影響して新車販売台数が伸びない。既存車種で自動ブレーキ等の安全装備装着車を客へ訴求し販売台数を伸ばしていく（乗用車販売店）。		
		▲	・ ドラッグストア等競合店により来客数が減少しており、夏の猛暑で一層日中の来店客数が減少している。また、平成30年7月豪雨の影響による飲料水の欠品の発生、猛暑による野菜の高騰等、消費者にとって購入しづらい環境となっている（スーパー）。		
		○	・ 豪雨の影響も落ち着き、今夏は猛暑を受けて夏物衣料やUVケア用品等が好調に推移した（百貨店）。		
	企業 動向 関連	□	・ 平成30年7月豪雨の影響がまだ残るものの、全体的に受注量は変わらない。お盆休み中も通常より多く出荷件数があったが、月総量としては例年どおりである（輸送業）。		
		▲	・ 全ての業種において、人手不足による賃金上昇や、原油高の高騰による経費負担増加等の影響もあり、非常に利益を生み出しにくい状況になっている。この状況のなか、経営者の景気感は総じて悪い印象を受ける。借入申込件数も少なく、前向きな状況は見受けられない（金融業）。		
		○	・ 平成30年7月豪雨等を踏まえた災害対策工事の発注がかなり出てきた。入札の落札はできていないが、かなり発注数が多くなっている。解体工事を順調に受注している（建設業）。		
	雇用 関連	□	・ 2019年卒業生採用において、前月と比較すると1か月に届く求人票の受理件数は若干多くなっている。特に中小企業を中心として、企業の採用意欲は依然高いが、内定辞退等の影響を受ける企業もあるため、採用活動は活発である（学校 [大学]）。		
		○ ▲	・ 求人数は前年比で常に増加しており、この傾向は今後も続く。ただし、求人職種に大きな偏りがあり、好況感を実感するまでには至っていない（職業安定所）。 ・ 8月は例年求人数が比較的少ない時期でもあるが、一部の企業で人手不足感があるものの事務系の求人は落ち着いている（人材派遣会社）。		
	その他の特徴 コメント		○：大河ドラマの影響で、国内外の観光客、特に中国、韓国、香港、台湾からの観光客が増加している（高級レストラン）。 ▲：今年は特に暑く、客の出足が鈍い。季節要因が大きく響いている（衣料品専門店）。		
	先行き	家計 動向 関連	□	・ 大きく伸びるような新商品が出ない。買換え需要により前年並みで推移している（家電量販店）。	
○			・ 秋になると涼しくなるので、来店客数が回復する。それに伴い、9月に商店街でイベントを行うが、台風の心配を除けば、売上が上がることを期待している（商店街）。		
企業 動向 関連		□	・ ユーザー担当者は、目の前の案件をこなしているのが現状である。先の状況が見えず、しばらくこの状態が続いていく（一般機械器具製造業）。		
		○	・ 当初の生産計画に対して増産傾向である。また、新規車両も3か月後に生産がスタートする（輸送用機械器具製造業）。		
雇用 関連		□	・ 採用が困難になっており、求人募集の長期化が始まっている（求人情報誌製作会社）。		
その他の特徴 コメント		○：10月にたばこの値上がりがあるため、9月の中旬から下旬にかけて、たばこのまとめ買いが増えていく。しかしながら10月はその反動で、客数が減少し、客単価が伸び悩み売上が前年を割ることが懸念される（コンビニ）。 □：暑さも収まり、秋の気配を感じられ気温も下がると、客も来店するようになり、前年と変わらないか、若干良くなる（その他専門店 [コーヒー豆]）。			

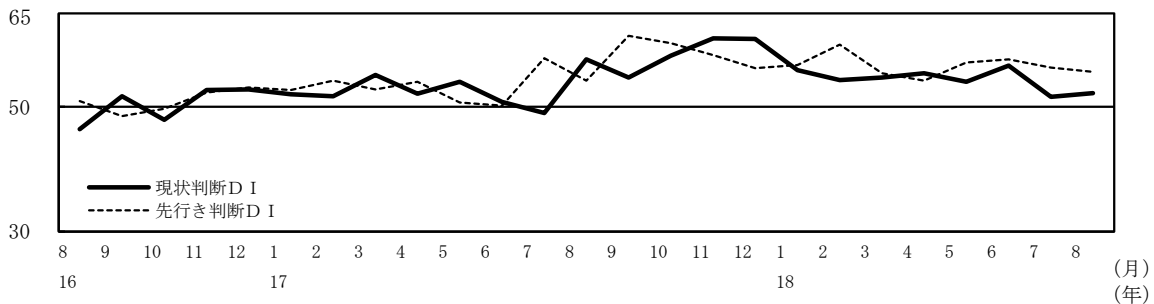


12. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・台風や大雨などの災害が続き、旅行のキャンセルがかなりある。自然災害なので仕方がない（旅行代理店）。	
		○	・新規契約は少ないが既存の客の買換えが多くあり、前年をクリアできている（通信会社）。	
		▲	・台風の当たり年で入客にかなり影響があるのと、旧盆が週末に重なり、週末の入客が落ちている（その他飲食 [居酒屋]）。	
	企業 動向 関連	□	・お中元商戦等の季節要因を除けば、実際の販売量からしてさほど伸びがみられない（食料品製造業）。	
		○	・公共及び民間工事向け出荷が前年比で増えている（窯業・土石製品製造業）。	
		◎	・新築住宅の契約棟数及び契約額が、大幅に増えている（建設業）。	
雇用 関連	□	・例年どおり、県外企業や県内大手企業の採用活動は収束に向かいつつある。しかし、県内中小企業の採用活動は年度末まで続く予想される。中小企業の採用活動、人材確保は年々厳しくなってきたようにみられる（学校 [専門学校]）。		
	×	・8月の週平均の求人件数は752件である。5月の週平均の926件と比較すると、マイナス174件と大幅に減少している（求人情報誌製作会社）。		
その他の特徴 コメント		□：今年は台風が多く、沖縄だけでなく県外にも影響が出て、観光客が少ない印象を受ける（衣料品専門店）。 ▲：食品を中心に前年から旧盆の前ズレによる7月への売上移行で苦戦がみられる。食品以外に衣料品の低迷も重なり伸び悩んでいる。一方、インバウンド売上は前年を上回り、伸びは鈍化傾向にあるが、堅調な推移となっている（百貨店）。		
先行き	家計 動向 関連	□	・今後とも実店舗の売上はネット店舗にかなり影響されるとみられる。また、インバウンドの爆買いもかなり落ち着いて、売上の伸びは期待できない（一般小売店 [鞆・袋物]）。	
		○	・現段階の予約状況から推測する今後2～3か月後の客室稼働率は、前年同月実績を若干上回る見込みである（観光型ホテル）。	
	企業 動向 関連	□	・今後の景気に関する見通しについて県内ローカルメディアとの日頃の話合いで伺った状況からすると、総じてプラスになるとの見解を示す企業はなく、むしろ現状維持すら困難、との厳しい意見がある。広告販促活動が活発な県内主要企業が県外企業との競争にさらされ、販促費を絞る傾向にあることが起因しているかもしれない（広告代理店）。	
		○	・宮古島、石垣島は観光客対応のホテルや量販店の民間工事が多く、先々も続く模様である。特に宮古島は陸上自衛隊関連の建設工事も本格化しており、生コンの出荷は増大しており今後も続く見込みである。アスファルトの出荷量も上向いている（輸送業）。	
	雇用 関連	□	・景気は良い状態が続いているが、求人数が求職者を上回り引き続き人手不足感が強く、更なる景気上昇は見込みづらい（人材派遣会社）。	
	その他の特徴 コメント		○：9月に大きなイベントがあり、また3連休が多いことから観光客数の伸びが受注増につながるかとみている（その他サービス [レンタカー]）。 □：建築相談など問合せは多いが、建築単価が高止まりしており、そのため建築を断念する客も多い。建築現場での人手不足感も強いが、そのような理由で受注には結び付かないケースもある（住宅販売会社）。	

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄) の推移 (季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2018					
	月	3	4	5	6	7	8
合計		48.5	48.1	46.5	47.6	46.1	48.1
家計動向関連		45.5	45.1	42.4	44.2	42.4	45.3
小売関連		43.7	43.2	39.8	41.8	42.1	44.1
飲食関連		43.3	45.3	43.1	38.5	37.1	44.2
サービス関連		48.5	48.5	46.6	48.8	43.0	46.7
住宅関連		51.4	46.2	46.9	51.5	48.4	52.0
企業動向関連		52.4	52.5	52.5	51.9	51.3	51.2
製造業		52.1	52.5	51.8	51.3	50.5	51.4
非製造業		53.0	52.9	53.9	52.9	52.1	51.3
雇用関連		59.7	58.9	60.3	60.5	58.9	59.6



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計) (季節調整値)

(D I)	年	2018					
	月	3	4	5	6	7	8
全国		48.5	48.1	46.5	47.6	46.1	48.1
北海道		47.9	47.5	44.3	46.8	49.0	49.0
東北		42.7	44.2	40.9	42.4	44.2	46.8
関東		48.1	47.1	46.6	47.7	48.0	47.1
北関東		45.3	46.7	46.9	49.5	49.5	47.8
南関東		49.2	47.3	46.5	47.0	47.4	46.9
東京都		51.0	49.5	49.5	48.9	49.1	49.1
甲信越		40.7	44.2	43.2	42.2	43.8	47.5
東海		51.1	50.5	47.4	49.4	48.4	50.4
北陸		50.6	50.2	46.2	48.5	50.7	51.2
近畿		49.9	49.8	48.0	48.9	47.2	49.4
中国		49.1	48.4	49.0	46.7	40.4	45.2
四国		48.5	48.2	42.6	48.8	40.6	46.4
九州		47.7	47.5	46.8	46.1	44.3	48.8
沖縄		58.2	58.3	61.0	58.3	54.6	53.5

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2018 3	4	5	6	7	8
合計		50.9	49.8	47.0	47.8	47.3	47.9
家計動向関連		48.2	46.9	43.3	44.6	44.0	45.3
小売関連		45.8	44.7	41.1	42.5	44.1	44.2
飲食関連		48.3	47.5	43.7	39.7	38.6	43.2
サービス関連		52.2	50.8	47.1	48.4	44.2	46.8
住宅関連		52.5	48.5	46.3	52.1	49.0	51.6
企業動向関連		54.1	53.9	52.0	51.7	51.9	50.5
製造業		53.9	53.8	51.1	50.3	51.0	50.3
非製造業		54.8	54.4	53.5	53.5	52.8	50.9
雇用関連		61.6	59.9	60.4	59.7	59.0	59.3

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年 月	2018 3	4	5	6	7	8
全国		50.9	49.8	47.0	47.8	47.3	47.9
北海道		48.5	48.0	45.2	48.5	52.0	50.4
東北		45.3	46.2	41.8	44.0	45.3	46.7
関東		50.5	49.0	47.6	48.2	48.8	46.6
北関東		47.7	47.8	47.3	50.0	50.4	47.9
南関東		51.6	49.4	47.7	47.5	48.2	46.1
東京都		53.0	52.1	50.7	49.5	50.2	47.9
甲信越		43.8	46.3	43.9	43.2	45.9	47.4
東海		54.2	52.0	47.3	49.4	49.8	49.8
北陸		52.8	52.2	47.3	48.9	51.3	51.6
近畿		52.3	51.6	48.6	48.6	47.9	49.2
中国		51.6	49.5	49.7	47.9	40.8	44.6
四国		51.9	50.3	42.0	48.6	42.3	46.2
九州		51.1	49.7	47.6	45.8	44.3	47.4
沖縄		60.9	59.0	60.4	56.6	55.1	54.2

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方加性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。